

総務厚生常任委員会 12月9日

町社会福祉協議会へ委託

地域包括支援センターの委託について説明を受けた。

【地域包括支援センターの状況】

高齢化や単身世帯の増加等に伴い、複数の課題を併せ持ったケースや対応に時間がかかるケースが増加。より効果的で持続可能な体制の検討が必要。

【業務委託について】

○委託先
白鷹町社会福祉協議会（以下社協）

○選定理由

①高齢者支援の軸となる左記の事業を生業としており、組織内で調整可能な部分が大きく、スピーディーで強固な支援体制構築が可能。

◇民生委員・児童委員事務局機能

◇地域づくり・ボランティア団体の育成支援事業

質疑

人員の確保

◇生活困窮者自立支援、生活福祉資金貸付、フードバンク事業等
②長期的・安定的な人材確保により、生活に寄り添った支援が可能。

【委員】人員確保のめどは立っているのか。配置人数はどうか。
【当局】社協で職員採用を進めており、必要な



3職種（主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師等）、事務職員採用の見込みはあると聞いている。各1人ずつだが、保健師は2人を想定している。

町との連携

【委員】障がい者の相談は町直営のままだが、多くの問題を抱える家庭への対応など、社協との連携が重要であり、町の所見はどうか。

【町長】隙間のニーズを漏らさないことが大切。町民の声を、どこでも受け入れられる体制を整えることが必要である。

安心して暮らせるまちづくりのために 第2次白鷹町地域福祉計画の策定について（中間報告）説明を受けた。

【計画の位置づけ】

白鷹町における地域共生社会の実現を目指し、地域福祉を推進する基本となる計画。

【計画期間】

令和7年度から11年度（5年間）

【基本理念】

「支え合い、思いやり、安心して暮らせるまちづくり」

【基本目標】

○誰もが安心できる暮らしを支える体制づくり
○適切な福祉サービスを利用できる仕組みづくり
○誰もが福祉活動に参加できる地域づくり
○包括的な支援を実現する体制づくり
○権利を守り生活を支援する体制づくり

質疑

権利擁護への取り組み

【委員】障がいを理由とする差別解消や子ども・高齢者への虐待防止など、権利擁護の具体的な働きかけはどうか。

【当局】

財産管理等のニーズが高まっており、成年後見制度等を活用しながらの取り組みを進めたい。

担い手の育成

【委員】担い手育成の具体的な取り組みや支える人材についての考えはどうか。

【当局】町民を巻き込んだ取り組みが必要。声がけなどにつながるようPRしたい。支える人材不足は町全体の課題であり、民生児童委員等の協力を得ながら取り組んでいきたい。

デジタル活用

【委員】デジタルを活用した多様な取り組みの具体的な内容は何か。

【当局】

町民ニーズを把握し進めるが、人間ドッグや健診結果を分析し、個人向けプログラムの提供や運動習慣づくりなどに役立ててい

